令和6年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	112178
市町村番号	15
市町村名	鴻巣市
市町村類型	Ⅲ－3
地方交付税種地	Ⅰ－4

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
R2国調	116,828人		R7.1.1	117,564人		R2国調世帯数	47,499世帯	面積（㎢） 67.44
H27国調	118,072人		うち日本人	（114,713人）		H27国調世帯数	45,043世帯	人口密度（人/㎢） 1,732
増減率	−1.1%		R6.1.1	117,582人				
			うち日本人	（115,181人）				
			増減率	0.0%				
			うち日本人	（−0.4%）				

歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,156,647	33.3	14,413,175	53.1
地方譲与税	339,974	0.7	339,974	1.3
利子割交付金	7,665	0.0	7,665	0.0
配当割交付金	145,746	0.3	145,746	0.5
株式等譲渡所得割交付金	209,171	0.5	209,171	0.8
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	2,671,414	5.9	2,671,414	9.8
ゴルフ場利用税交付金	19,373	0.0	19,373	0.1
軽油・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	73,698	0.2	73,698	0.3
法人事業税交付金	174,113	0.4	174,113	0.6
地方特例交付金等	686,378	1.5	686,378	2.5
地方交付税	8,660,634	19.0	8,273,218	30.5
うち普通交付税	8,273,218	18.2	8,273,218	30.5
うち特別交付税	387,416	0.9	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
（一般財源計）	28,144,813	61.9	27,013,925	99.5
交通安全対策特別交付金	11,751	0.0	11,751	0.0
分担金・負担金	85,034	0.2	0	0.0
使用料	529,911	1.2	92,592	0.3
手数料	77,423	0.2	597	0.0
国庫支出金	8,403,616	18.5	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	3,402,226	7.5	0	0.0
財産収入	116,485	0.3	12,073	0.0
寄附金	82,720	0.2	0	0.0
繰入金	626,099	1.4	0	0.0
繰越金	2,463,806	5.4	0	0.0
諸収入	986,548	2.2	25,440	0.1
地方債	554,538	1.2	0	0.0
うち臨時財政対策債	124,838	0.3	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	45,484,970	100.0	27,156,378	100.0

産業構造

区分	R2国調	H27国調
第1次	1,527人	1,776人
	2.8%	3.3%
第2次	12,811人	13,678人
	23.7%	25.1%
第3次	39,758人	39,018人
	73.5%	71.6%

人口集中地区人口

R2国調	88,704人
H27国調	86,048人

市町村税の状況

（単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	191,739	1.3	0
	所得割	6,244,383	41.2	0
	法人均等割	261,170	1.7	0
	法人税割	589,892	3.9	151,839
固定資産税		6,228,469	41.1	0
	うち純固定資産税	6,208,494	41.0	0
軽自動車税		312,568	2.1	0
市町村たばこ税		584,954	3.9	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		14,413,175	95.1	151,839
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		743,472	4.9	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	743,472	4.9	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		15,156,647	100.0	151,839

区分		
基準財政収入額		14,317,284
基準財政需要額		22,591,372
標準税収入額		18,058,631
標準財政規模		26,456,687
財政力指数（3か年平均）		0.65
実質収支比率		9.1
経常一般財源等比率		102.6
公債費負担比率		13.4
実質公債費比率		3.7
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		−
積立金現在高	財調	3,208,423
	減債	647,641
	特定目的	5,847,410
	合計	9,703,474
地方債現在高		34,841,536
うち財政融資・旧郵政公社資金		10,686,320
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	1,105,741
	保証・補償	1,157,448
	その他	4,012,732
	実質的なもの	0
	合計	6,275,921
収益事業収入		70,000
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	99.7
	市町村民税	99.6
	純固定資産税	99.7
徴収率 計	合計	99.0
	市町村民税	98.8
	純固定資産税	99.3

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,691,111	15.6	6,210,754	6,128,605	22.5
うち職員給	4,085,501	9.5	3,853,097	−	−
扶助費	12,710,949	29.7	4,978,037	3,435,375	12.6
公債費	4,483,579	10.5	4,465,079	4,465,079	16.4
内訳 元利償還金	4,483,579	10.5	4,465,079	4,465,079	16.4
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	23,885,639	55.8	15,653,870	14,029,059	51.4
物件費	7,018,307	16.4	5,650,597	5,227,303	19.2
維持補修費	625,770	1.5	595,266	544,266	2.0
補助費等	4,991,391	11.7	4,550,535	3,070,830	11.3
うち一部事務組合負担金	2,226,985	5.2	2,226,985	1,752,991	6.4
繰出金	3,974,256	9.3	3,307,261	2,977,096	10.9
積立金	410,284	1.0	280,607	0	0.0
投資・出資・貸付金	58,480	0.1	2,880	2,880	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,834,502	4.3	713,878	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	61,781	0.1	61,781	25,851,434 千円	
内訳 普通建設事業費	1,834,502	4.3	713,878	経常収支比率	
内訳 うち補助	329,592	0.8	12,032	94.8 %	
内訳 うち単独	1,478,155	3.5	691,391	95.2 %	
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	（臨財債・減収補てん債除く）	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	
				33,441,235 千円	
歳出合計	42,798,629	100.0	30,754,894		

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	273,173	0.6	0	273,173
総務費	4,655,343	10.9	58,725	4,021,990
民生費	19,637,132	45.9	245,413	10,544,487
衛生費	3,032,026	7.1	8,957	2,744,663
労働費	78,472	0.2	0	38,472
農林水産業費	649,662	1.5	279,256	346,838
商工費	609,928	1.4	152	441,134
土木費	3,125,533	7.3	1,094,523	2,470,024
消防費	1,836,120	4.3	6,538	1,823,512
教育費	4,417,642	10.3	140,938	3,585,503
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	4,483,598	10.5	0	4,465,098
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	42,798,629	100.0	1,834,502	30,754,894

公営事業等への繰出

国民健康保険	863,825
後期高齢者医療	1,557,212
介護保険	1,544,657
住宅用地造成	8,562
下水道	898,057
病院	0
その他	146,838
合計	5,019,151

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	216,965
再差引収支	172,051
加入世帯数	14,844
被保険者数	21,778
被保険者1人当たり保険税（料）収入額	101
国庫支出金	0
保険給付費	351

収支状況

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額	45,484,970	44,042,276
歳出総額	42,798,629	41,578,470
歳入歳出差引	2,686,341	2,463,806
翌年度に繰越すべき財源	287,293	294,595
実質収支	2,399,048	2,169,211
単年度収支	229,837	−185,188
積立金	8,124	5,767
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	20,000	190,000
実質単年度収支	217,961	−369,421

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（R6.4.1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	609	1,953,672	3,208
うち技能労務員	4	14,416	3,604
教育公務員	12	48,852	4,071
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	621	2,002,524	3,225

特別職等（R6.4.1現在）

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	H29 4 1	9,370
副市町村長	1	H29 4 1	7,910
教育長	1	H29 4 1	7,250
議会議長	1	H29 4 1	4,500
議会副議長	1	H29 4 1	4,000
議会議員	22	H29 4 1	3,770

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	○
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他		農業共済事業	

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。